

【法人の概要】

代 表 者 名		理事長 今井 久		所 管 部 (局) 課		知事政策局 政策企画グループ	
所 在 地		山梨県甲府市丸の内1-8-11		電 話 番 号		055-221-1020	
ホームページURL		http://www.yafo.or.jp/		E-mail アドレス		webmaster@yafo.or.jp	
資本金 (基本財産)		534,112 千円		設 立 年 月 日		平成10年4月1日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等				出資額	出資比率
	1	山梨県				200,000 千円	37.4 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会				150,000 千円	28.1 %
	3	株式会社山梨中央銀行				100,000 千円	18.7 %
	4	株式会社山梨放送				25,000 千円	4.7 %
	5	株式会社山梨日日新聞社				25,000 千円	4.7 %
	6	株式会社テレビ山梨				25,000 千円	4.7 %
	7					千円	0.0 %
	8					千円	0.0 %
	9					千円	0.0 %
	10					千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)				千円	0.0 %
	その他	基本財産に積み増した評価益等				9,112 千円	1.7 %
						534,112 千円	
設 立 経 緯 概 況 等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。						

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	69,603	84,171	85,314
事業2					
事業3					

【組織】

各年度体制		令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度								
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他	
役員等	理事(常勤)	1					1	1					1	1						1
	理事(非常勤)	9			1	1	7	9			1	1	7	9			1	1	7	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	3			1		2	3			1		2	3			1		2	
	評議員	9			1		8	9			1		8	9			1		8	
	計	22	0	0	3	1	18	22	0	0	3	1	18	22	0	0	3	1	18	
職 員	管理職	1	1					1	1					1	1					
	一般職員	8	2	3			3	7	2	3			2	7	2	3			2	
	臨時職員	3					3	3					3	3					3	
	非常勤職員	0						0						0						
	計	12	3	3	0	0	6	11	3	3	0	0	5	11	3	3	0	0	5	
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収							
		男性					1	1		2	役常 員勤	※	(千円) ※							
		女性						1		1										
		合計	0	0	0	1	2	0	3	職常 員勤	50.0	(千円) 6.411								
※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載																				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		基本財産等運用益	4,423	0	4,500	4,500
		受取会費・受取寄付金	2,600	0	2,900	2,900
		受託事業収益	60,230	89,779	76,976	△ 12,803
		自主事業収益	0	0	0	0
		受取補助金等	9,000	6,500	6,461	△ 39
		その他の収益	0	72	1	△ 71
		経常収入 計	76,253	96,351	90,838	△ 5,513
		事業費	69,603	84,171	85,314	1,143
		うち人件費	34,247	42,433	45,070	2,637
		管理費	6,650	6,794	7,928	1,134
		うち人件費	3,454	3,564	4,311	747
		経常支出 計	76,253	90,965	93,242	2,277
		当期経常増減額	0	5,386	△ 2,404	△ 7,790
		経常外収入	0	0	0	0
		経常外支出	10,979	0	0	0
		当期経常外増減額	△ 10,979	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	△ 10,979	5,386	△ 2,404	△ 7,790
		当期指定正味財産増減額	8,506	1,043	△ 2,530	△ 3,573
		正味財産期末残高	647,942	654,371	649,437	△ 4,934

(単位:千円)

財務状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		流動資産	80,924	84,697	74,141	△ 10,556
		固定資産	592,678	607,525	605,025	△ 2,500
		資産 計	673,602	692,222	679,166	△ 13,056
		流動負債	25,660	37,851	29,729	△ 8,122
		うち短期借入金	20,000	30,000	20,000	△ 10,000
		固定負債	0	0	0	0
		うち長期借入金	0	0	0	0
		負債 計	25,660	37,851	29,729	△ 8,122
		正味財産	647,942	654,371	649,437	△ 4,934
		うち基本財産への充当額	540,182	536,642	534,112	△ 2,530
		うち特定資産への充当額	48,985	65,193	65,193	0

(単位:千円)

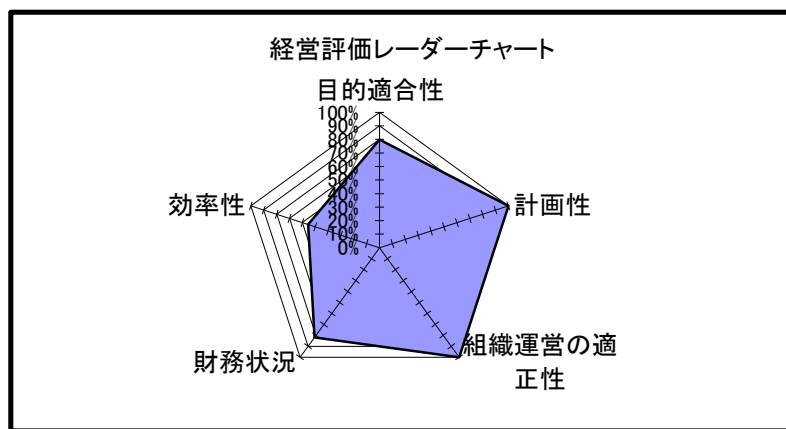
県の財政的関与の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		負担金				0
		人件費補助金				0
		人件費以外の補助金				0
		運営費補助金	0	0	0	0
		事業費補助金	9,000	6,500	6,461	△ 39
		補助金 計	9,000	6,500	6,461	△ 39
		人件費委託金				0
		人件費以外の委託金				0
		委託金 計	0	0	0	0
		県支出金 計	9,000	6,500	6,461	△ 39
		県の財政的関与の割合(%)	11.8	6.7	7.1	0.4
		県貸付金残高				0
		県債務負担実際残高				0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円 やまなし未来共創プロジェクト事業費補助金 1,461千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	10	55.6%
合 計		21	92	74	80.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	目標達成度(受託事業収益)において当期も目標を上回った。当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、職員と経営状況、問題点等を共有し、広く議論を行っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、リスクを認識した規程類、事務処理体制は十分整備され、外部認証も取得している。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究ではSNS等も活用するなど多様な方法で発信し、積極的な情報開示を行っている。
財務状況	過去の収支差額解消のため一般正味財産の計画的な減額を実施しているが、自己資本比率は引き続き高く、借入金依存率は改善し、流動比率など安全性を示す指標も良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	前年大きく伸びた受託事業収益の減少から、自主研究費を除いた事業費に対する受託事業収益の割合は低下し、管理費比率は上昇しているが、いずれも例年並みの水準で問題ない。収支差額解消のための支出増を求められており、管理費の削減目標の設定は行っていないが、不要経費の見直しは常時実施するなど、経費削減努力は継続して実施している。
総合的評価	令和5年度は、受託事業収益が減少した影響が評点にみられたが、計画性、組織運営の適正性をはじめ、評点は高水準を維持しており、公益法人として妥当な運営を行っている。受託事業収益は年により変動するため、業務の継続的な効率化を図るとともに、収益機会の獲得に注力し、引き続き安定した収支を確保していく必要がある。また、地域のニーズの把握に努め、自主研究・自主事業の充実や見直しなどを通じて公益法人としての使命を適切に果たしていくことが重要である。



対応策	自治体等と緊密な関係を築くなかで、ニーズの高い提案型支援を迅速に、きめ細やかに展開し、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、自治体と連携した国等の補助金の獲得や国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)に伴う調査研究(計画づくり)の受託推進を図る。また、外部有識者や専門機関との連携、ITの活用、共通化・標準化などを通じた経費の節減等も進めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、調査研究活動等を通じた人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。これまでも自治体からの受託調査だけでなく、経済団体、大学等との共同研究に取り組んでいるところであるが、地元経済を支える民間事業者への支援も重要との認識のもと、地域の課題やニーズに着目した調査研究の一層の充実及び成果の積極的な展開を図り、選ばれる地域シンクタンクとしての地位確立につなげていく必要がある。
計画性	経営計画(令和6年度～10年度)に基づき、適正かつ計画的な事業運営が行われている。自治体等の計画・調査等の受託収入が主な財源であるが、大手コンサルも参加している中、今後の獲得競争は益々厳しくなることが予想される。地域の実情に精通する強みを更に磨き、県内唯一の地域シンクタンクならではのサービス提供による差別化を図るなど、経営環境の変化に的確に対応していく必要がある。
組織運営の適正性	豊富な業務経験を有する調査研究部長をはじめ、県や市、民間企業からの派遣職員など、多様な人材が調査研究業務に当たっており、様々な地域の要請に対応している。また、これまで蓄積した調査研究データや県内外の人的ネットワーク等を活用し、調査研究の質の向上にも努めている。研究成果の周知に当たっては、ホームページや広報誌、SNS等へ掲載するほか、研究テーマごとにオンラインも活用しながら研究報告発表会を開催しており、広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。
財務状況	前年度比で事業収益が減少したことに加え、過去の収支差額解消のため一般正味財産の計画的な減額を実施しており、今期は赤字決算となった。自治体の公募案件の増減に影響を受けやすい収益環境にあるものの、前年度突出して多かった受託事業が減少して平年並みに戻り、収支相償の原則に則った適正な運営が行われている。
効率性	事業費に対する受託事業収益の割合は前年度比で低下したものの、例年並みの水準であり、職員1人当たりの役務提供実績は高い水準を維持している。また、必要最小限の人員体制を維持しながら、不断の業務改善・経費見直しに取り組み、管理費比率は低水準を維持しているところであるが、引き続きコスト削減や経費支出の合理化を進め、持続的な経営体制の構築に取り組む必要がある。
総合的評価	自治体と緊密な関係を築き、安定的な収入確保につなげている。 また、地域からの要請を踏まえ、経済団体や大学等とも連携しながら、地域の課題やニーズに着目した自主研究に取り組み、地域社会の課題解決に寄与している。 今後とも、顧客からの高い信頼が獲得できるよう、提案力・発信力の向上に努めるとともに、研究成果や活用方法の見える化を図り、県民や地域への寄与度を更に高めていく必要がある。

【総合評価】：(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ラ ン ク	A 得 点 率 80.4 % 警 戒 指 標 数 0 A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和5年度は、受託事業が急増した前年度に比して、受託事業の件数及び受託事業収益額は減少したが、収益実績は目標額を上回っており、目的適合性の評点が上昇した。 ・一方、効率性については、事業費に対する受託事業収益の割合及び職員1人当たりの役務提供実績が前年度に比べて下がり、また管理費比率が上がったため、評点が低下した。 ・財務状況については、公益法人として過去の収支差額解消が必要となるために一般正味財産の計画的な減額を実施しているものの、受託事業の減少に伴い運転資金の借り入れが減少したことにより、借入金依存率が下がったため、評点が上昇した。 ・受託事業収益が最も大きく経常収益の8割以上を占める一方、受託事業の発注は安定的ではなく受託事業収益は年により変動するため、安定した経営が維持できるよう、引き続き業務の継続的な効率化を図るとともに、収益機会の獲得に注力することが必要となる。 ・今後も、県内唯一の地域シンクタンクとして、地域における政策課題等の解決に向けた調査研究、人材の育成という本財団の設立目的に沿った活動が一層活発となることが期待される。



【総合評価に対する今後の対応方針】

・令和5年度は収益の大半を占める受託事業の減少に伴う影響が様々な指標に表れたが、全体として安定した経営を維持している。受託収益は国や自治体の施策方針により変動が大きいですが、中長期的見地から安定した案件獲得を目指すとともに、取引先や業務プロセスの見直しなどによる経常コストの削減、自主研究への積極的かつ適切な支出、法人としての統治・運営力の強化に、今後も取り組んでいく。

・自主研究については、大学、NPO団体等、引き続き様々なセクターと連携を図りながら、蓄積した地域の知見を活用し、地域に寄り添い、課題解決に資する研究・事業や質の高い提言活動を実践していく。

・また、受託事業については、発信力の強化・認知の浸透を図るとともに、県や自治体との連携強化、ニーズの積極的な把握、計画策定や人材育成に資する取り組み等を通じて、地域から一層信頼され存在意義を認められるシンクタンクとしての役割を果たすことに努めていく。